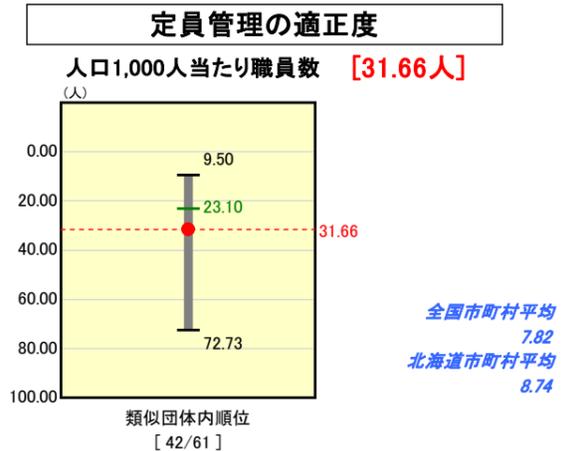
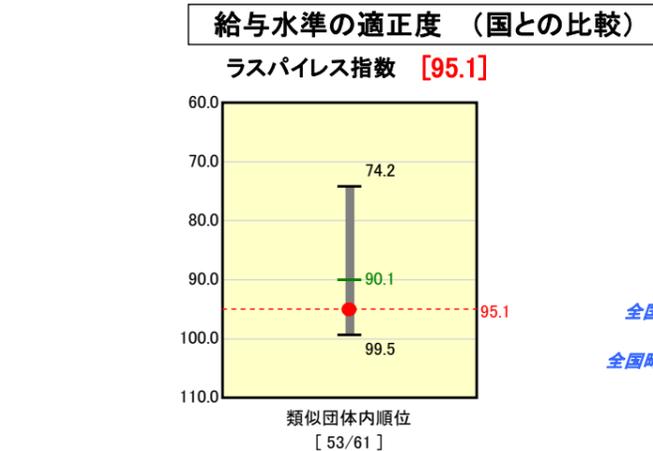
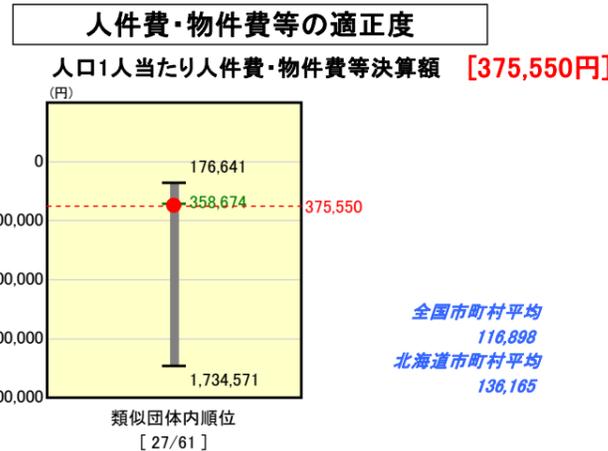
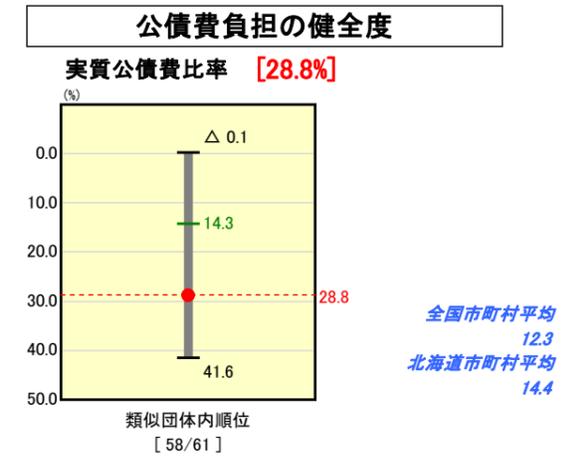
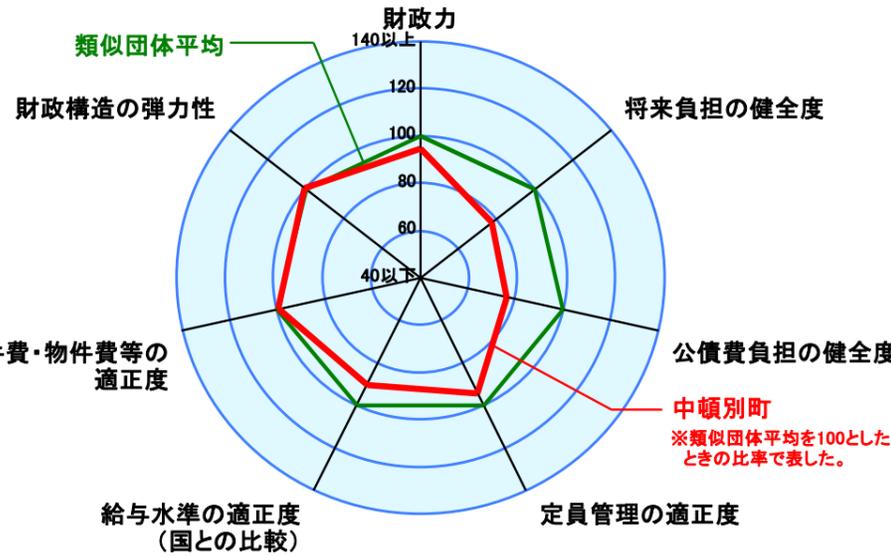
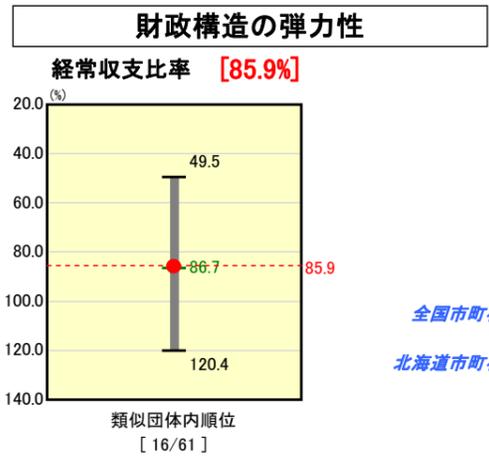
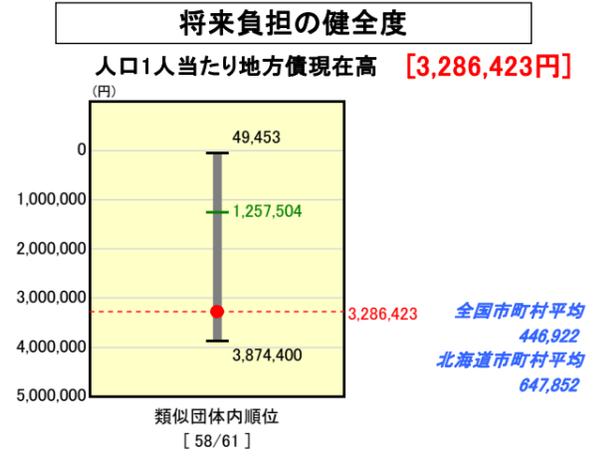
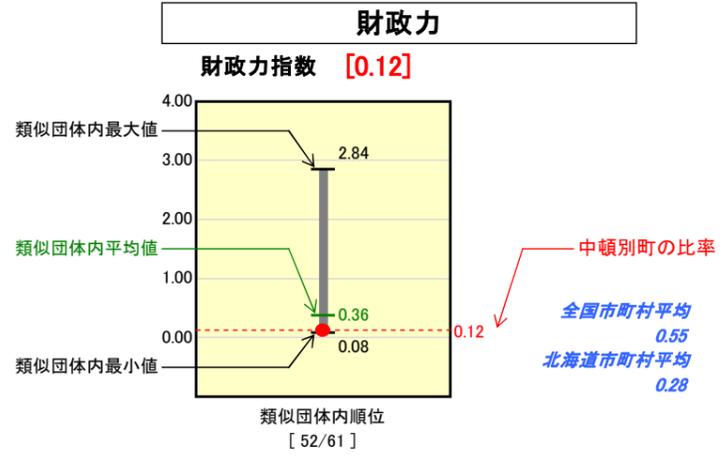


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

北海道 中頓別町

人口	2,148	人(H20.3.31現在)
面積	398.55	km ²
歳入総額	3,400,648	千円
歳出総額	3,389,533	千円
実質収支	11,115	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※ラスパイレース指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

分析欄

○財政力指数: 長引く景気低迷による個人・法人関係の減収などから0.12と類似団体平均を下回っているため、退職者不補充等による職員数の削減による人件費の削減や投資的経費の抑制をする等、歳出の徹底的な見直しを図るとともに、収支の徴収率向上を中心とする歳入確保に努める。

○経常収支比率: 公債費等の減少により85.9%と類似団体平均をわずかに下回っていますが、退職者不補充のほか、特別職及び一般職の給与等による人件費の削減、さらに事務事業の総点検・見直しを行い経常経費の縮減に努めている。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 人件費及び物件費ともに年々削減しているが、さらなる人口の減少によりその数値は類似団体平均を上回っている状況にある。今後においては、さらなる人件費の抑制や事務事業の見直しによる物件費等の縮減に努める。

○ラスパイレース指数: これまで新規職員の採用を行わなかったことにより、職員の平均年齢が高くなっていることから類似団体と比較して高い水準となっている。平成17年度から勤続手当の凍結等の独自削減を行っており、今後についても退職者不補充による職員の削減を行う等、類似団体平均の水準になるように努める。

○人口1人当たり地方債現在高: 類似団体平均を大きく上回っている。主な要因としては、一般廃棄物埋立処分施設整備(総事業費7.7億円、うち起債6.1億円)や公営住宅建設事業(平成10年～15年で総事業費13.5億円、うち起債7.1億円)等であるが、今後は新規地方債の発行の抑制等により地方債現在高の縮減に努める。

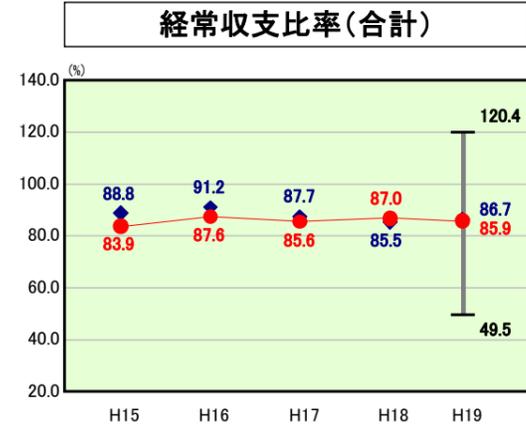
○実質公債費比率: 福祉施設の整備、公営住宅建設、一般廃棄物埋立処分施設整備、下水道整備、水道統合事業、病院施設改修及び消防支署の建設等に係る償還により類似団体と比較して大きく上回っている。今後、公債費は平成18年度をピークに減少に転じていますが、公債費負担適正化計画に基づき、今後の事業計画を整理縮小する等、より一層の健全化を図っていく。

○人口1,000人当たり職員数: 人口1人当たり職員数は、類似団体平均を上回っているが、平成15年度以降、定年退職者不補充により職員数の削減を図っている。また、平成19年度には公営事業(知的障害者更正施設)の法人化に伴い大幅な職員の削減を図っている。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

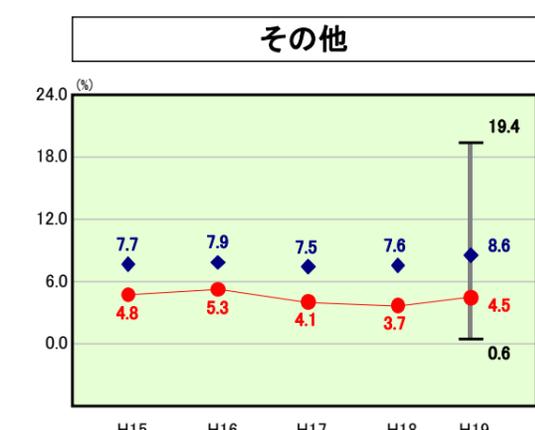
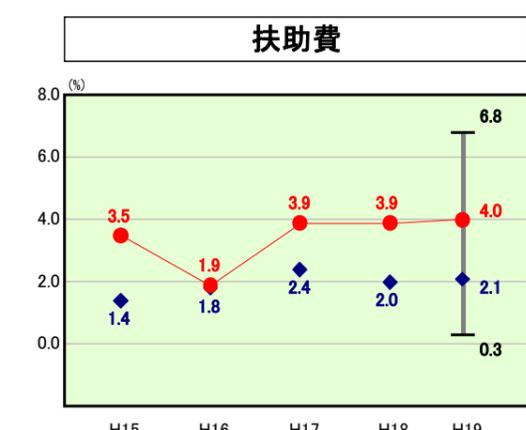
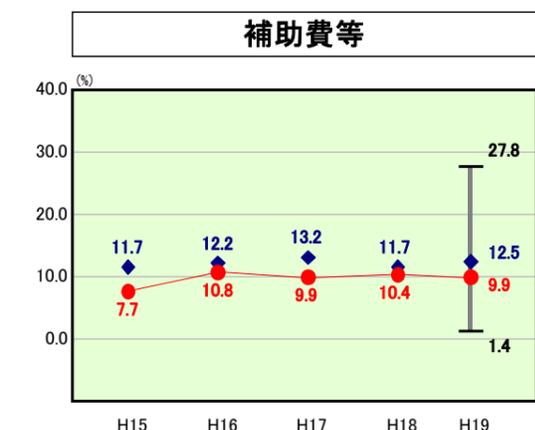
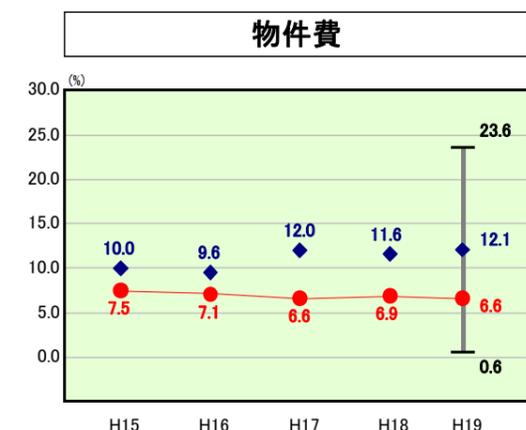
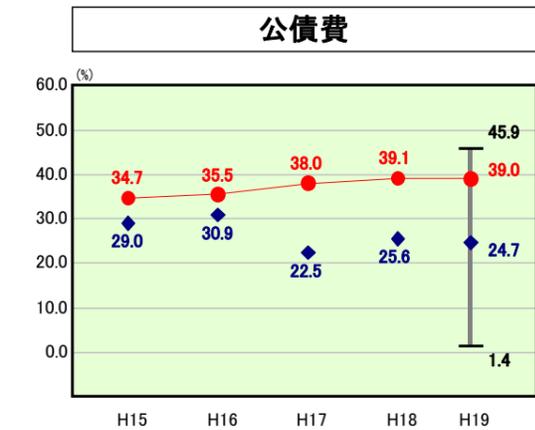
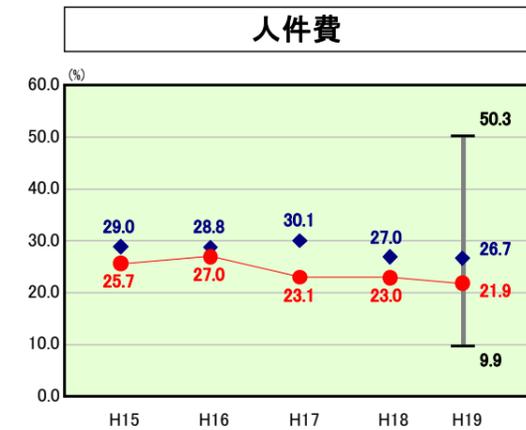
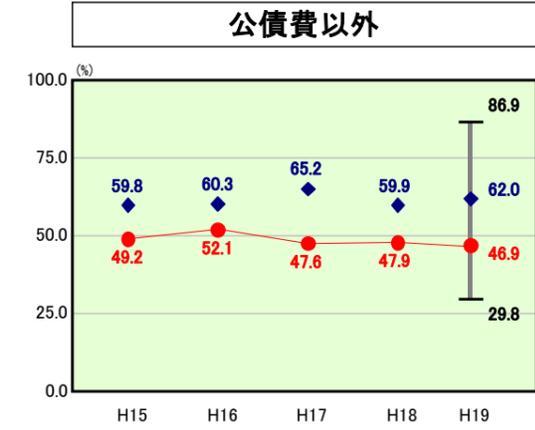
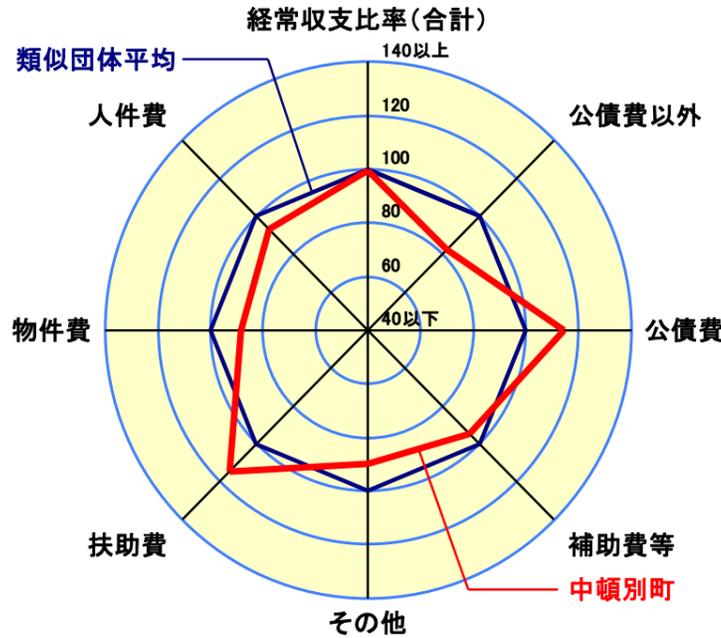
北海道 中頓別町

経常収支比率の分析



当該団体値 ●
 類似団体内平均値 ◆
 類似団体内最大値 ▮
 類似団体内最小値 ▾

人口	2,148人(H20.3.31現在)
面積	398.55 km ²
歳入総額	3,400,648千円
歳出総額	3,389,533千円
実質収支	11,115千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○経常収支比率: 公債費等の減少により85.9%と類似団体平均をわずかに下回っていますが、退職者不補充のほか、特別職及び一般職の給与等による人件費の削減、さらに事務事業の総点検・見直しを行い経常経費の縮減に努めている。

○人件費: 退職者不補充のほか、平成17年度から勤労手当の凍結等の独自削減により、人件費の抑制に努めている結果、類似団体平均と比べ下回っている。今後においても人件費の縮減に努める。

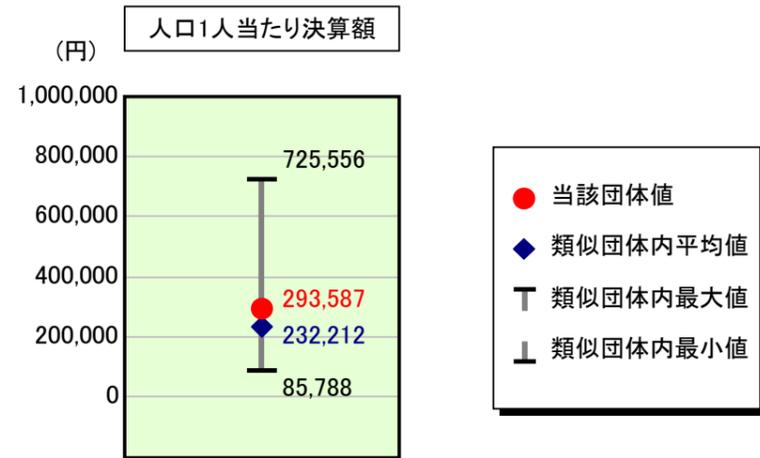
○公債費: 福祉施設の整備、公営住宅建設、一般廃棄物埋立処分施設整備、下水道整備、水道統合事業、病院施設改修及び消防支署の建設等に係る償還により類似団体と比較して大きく上回っている。今後、公債費は平成18年度をピークに減少に転じていますが、公債費負担適正化計画に基づき、今後の事業計画を整理縮小する等、より一層の健全化を図っていく。

○普通建設事業費: 新規地方債の発行の抑制により新規事業を極力抑えた結果、平成16年度から減少傾向にあり、類似団体平均と比べわずかに下回っている。今後においても新規事業を抑え事業費の縮減に努める。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

北海道 中頓別町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

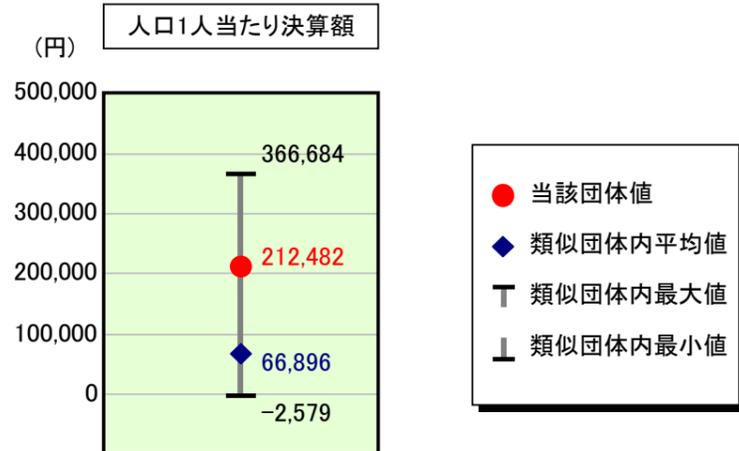
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	607,073	282,622	196,477	43.8
賃金(物件費)	40,311	18,767	16,267	15.4
一部事務組合負担金(補助費等)	104,320	48,566	22,727	113.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,457	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	6,466	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	9,946	4,630	5,683	▲ 18.5
▲退職金	▲ 131,025	▲ 60,999	▲ 17,866	241.4
合計	630,625	293,587	232,212	26.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	31.66	23.10	8.56
ラスパイレス指数	95.1	90.1	5.0

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

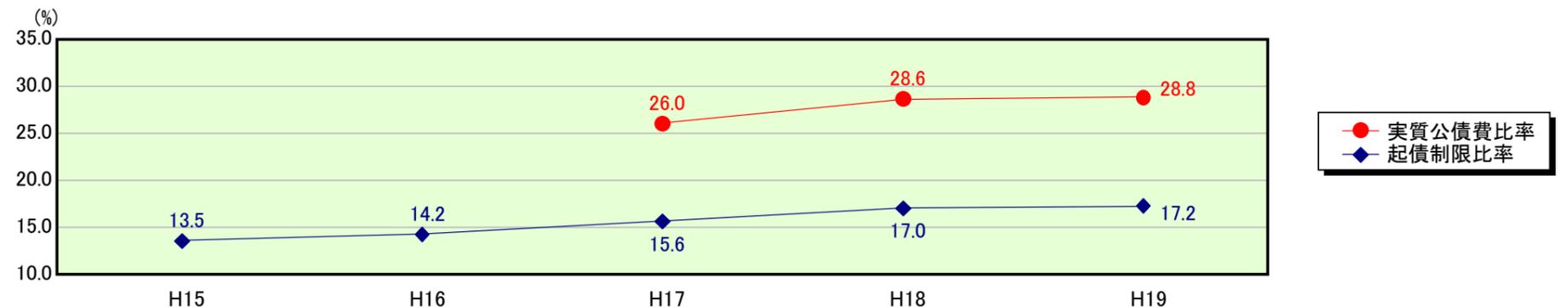


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	892,373	415,444	163,345	154.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	62	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	200,599	93,389	27,847	235.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	41,690	19,409	10,729	80.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	41,243	19,201	2,564	648.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	444	207	133	55.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 719,938	▲ 335,167	▲ 137,785	143.3
合計	456,411	212,482	66,896	217.6

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

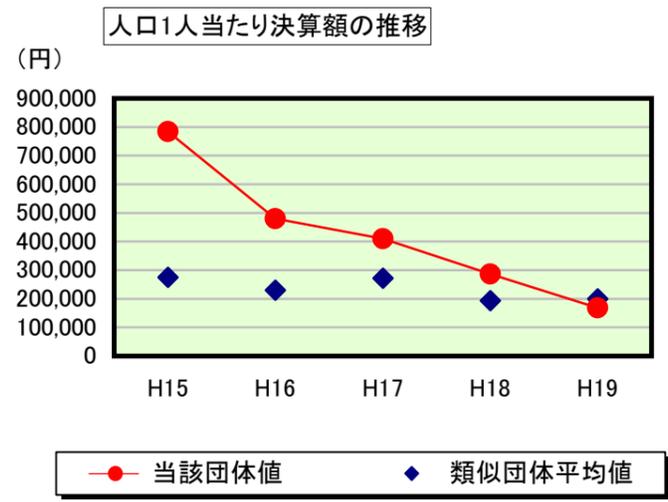
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

北海道 中頓別町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	1,878,202	784,218	27.8	274,840	▲ 12.5	40.3
うち単独分	847,490	353,858	34.4	133,936	▲ 18.7	53.1
H16	1,120,259	480,180	▲ 38.8	229,697	▲ 16.4	▲ 22.4
うち単独分	381,952	163,717	▲ 53.7	119,521	▲ 10.8	▲ 42.9
H17	946,672	409,815	▲ 14.7	271,267	18.1	▲ 32.8
うち単独分	455,832	197,330	20.5	121,313	1.5	19.0
H18	635,688	286,088	▲ 30.2	193,373	▲ 28.7	▲ 1.5
うち単独分	441,288	198,599	0.6	111,830	▲ 7.8	8.4
H19	362,604	168,810	▲ 41.0	199,737	3.3	▲ 44.3
うち単独分	158,929	73,989	▲ 62.7	128,289	14.7	▲ 77.4
過去5年間平均	988,685	425,822	▲ 19.4	233,783	▲ 7.2	▲ 12.2
うち単独分	457,098	197,499	▲ 12.2	122,978	▲ 4.2	▲ 8.0